

四国地域の経済動向

(令和2年7月分)

1. 鉱工業生産 ～下げ止まりの動き～

当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は4カ月ぶりの上昇、出荷は2カ月連続の上昇、在庫は2カ月ぶりの低下、在庫率は2カ月連続の低下となった。なお、前年同月比では、生産、出荷は4カ月連続の低下、在庫は5カ月ぶりの低下、在庫率は4カ月連続の上昇となった。

生産は、前月比0.6%増(前年同月比14.1%減)となり、生産指数(季節調整済)は83.5となった。業種別にみると、電気機械工業、化学・石油石炭製品工業、汎用・生産用機械工業などが上昇し、輸送機械工業、食料品工業、非鉄金属工業などが低下した。出荷は、前月比0.4%増(前年同月比15.3%減)となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、汎用・生産用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが上昇し、輸送機械工業、食料品工業、電気機械工業などが低下した。在庫は、前月比2.3%減(前年同月比0.8%減)となった。業種別にみると、汎用・生産用機械工業、化学・石油石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが低下し、鉄鋼業、食料品工業、金属製品工業などが上昇した。在庫率は、前月比7.3%減(前年同月比20.5%増)となった。

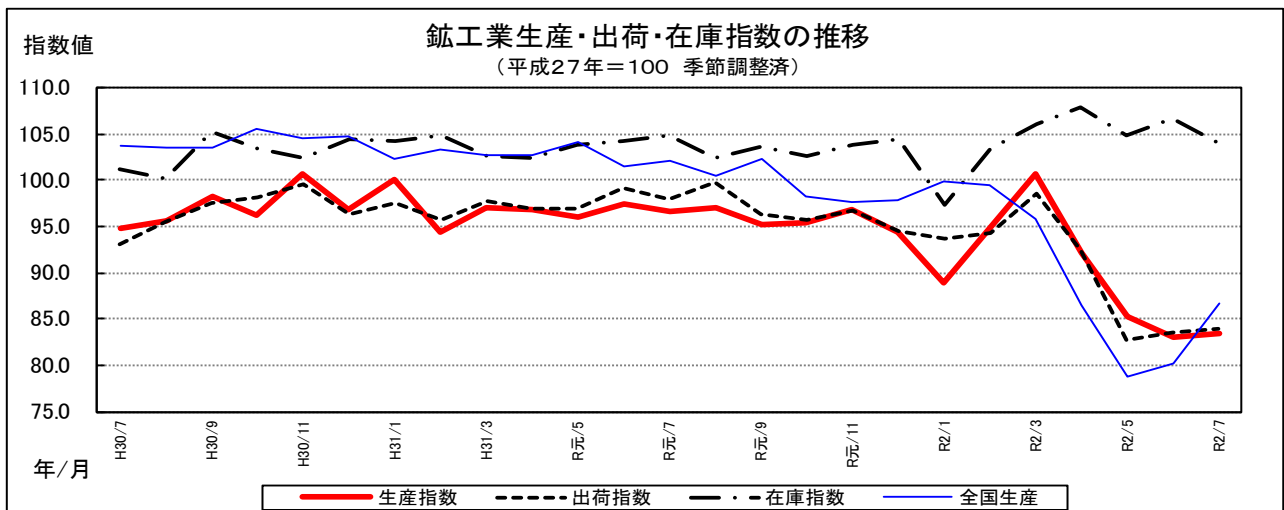
【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 平成27年=100】

(増減率：%)

前月(年、期)比	R元	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6	R2/7
生産指数	▲ 0.5	6.5	6.2	▲ 8.3	▲ 7.5	▲ 2.7	0.6
出荷指数	0.0	0.6	4.5	▲ 6.1	▲ 10.6	1.1	0.4
在庫指数	0.4	6.3	2.5	1.7	▲ 2.9	1.7	▲ 2.3

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



2. 個人消費 ～一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動き～

(1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー259店(百貨店5店とスーパー254店)の販売額は485.4億円で、前年同月比2.4%増と2カ月連続で前年を上回った。業態別にみると、百貨店の販売額は83.3億円で、前年同月比4.8%減と10カ月連続で前年を下回った。品目別にみると、「飲食料品」が入店客数の減少や中元が不振だったことなどから6カ月連続で、「衣料品」が外出自粛傾向に伴う需要の減少に加え、クリアランスセールが盛り上がり欠けたことなどから10カ月連続で前年を下回った。スーパーの販売額は402.1億円で、前年同月比4.1%増と3カ月連続で前年を上回った。品目別にみると、内食傾向が続く中、「飲食料品」が、生鮮野菜の相場高や、精肉、鮮魚などが堅調に推移したことなどから9カ月連続で、「家庭用品」が、キッチンペーパー、ラップ類などの台所用品が堅調だったほか、レジ袋の有料化でゴミ袋、ビニール袋が伸びたことなどから6カ月連続で前年を上回った。

コンビニエンスストア1,599店の販売額等は239.4億円で、前年同月比6.4%減と5カ月連続で前年を下回った。

外出自粛傾向で来店客数が減少したことに加えて、梅雨が長引いたことなどで、ファーストフード、ソフトドリンク、冷やし麺、化粧品などが減少した。

家電大型専門店87店の販売額は103.4億円で、前年同月比7.7%増となった。テレワーク需要でパソコンなどが、巣ごもり需要でテレビなどのAV家電、内食需要で電子レンジなどの調理家電が伸長した。

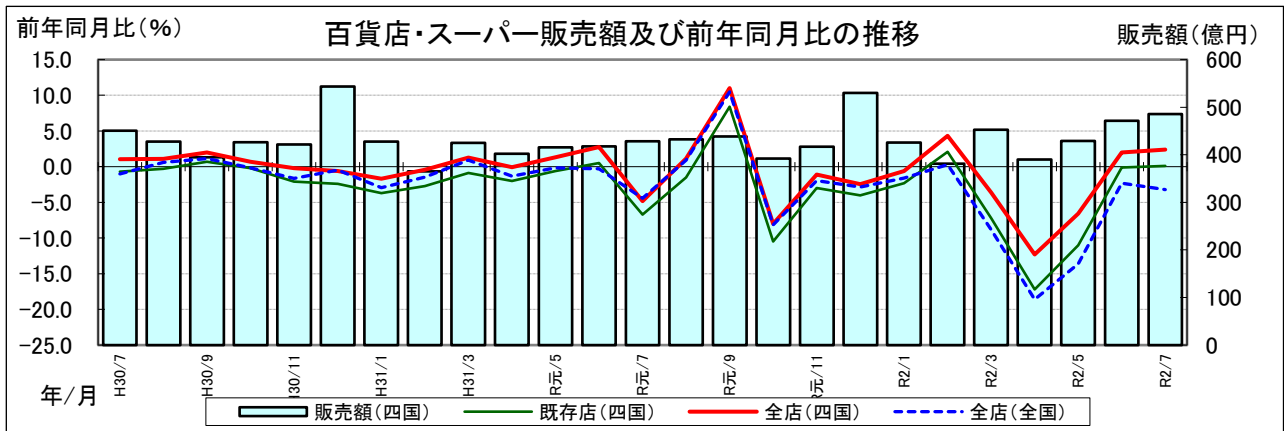
【百貨店・スーパー販売額】

(増減率:%)

前年同月(年、期)比	R元	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6	R2/7
全店	▲ 0.3	4.3	▲ 3.6	▲ 12.3	▲ 6.6	2.0	2.4
既存店	▲ 2.4	2.1	▲ 7.2	▲ 17.2	▲ 11.0	▲ 0.1	0.1

※最新月は速報値

(出所:四国経済産業局)



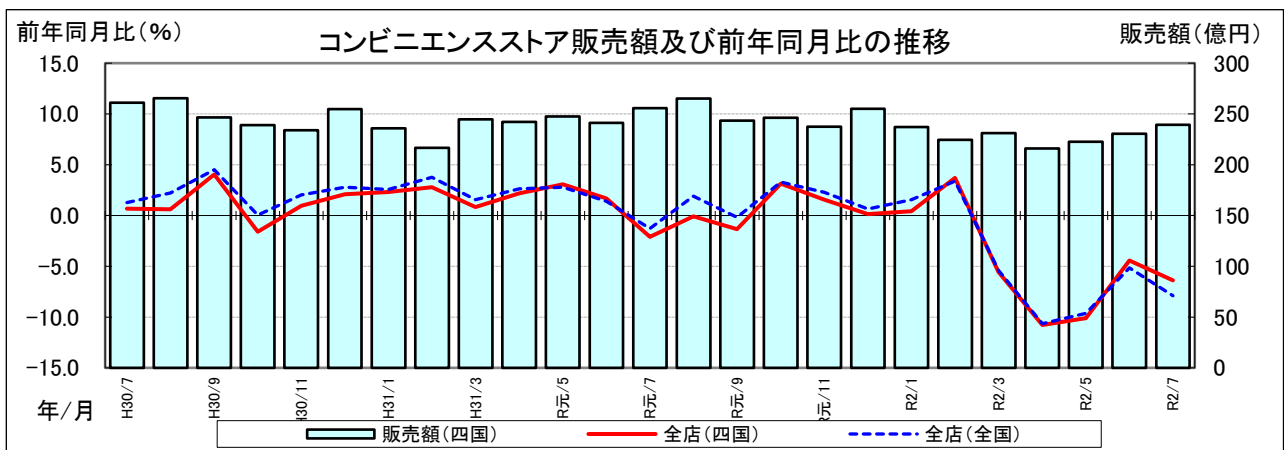
【コンビニエンスストア販売額】

(増減率:%)

前年同月(年、期)比	R元	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6	R2/7
全店	1.1	3.7	▲ 5.6	▲ 10.8	▲ 10.1	▲ 4.4	▲ 6.4

※最新月は速報値

(出所:経済産業省)



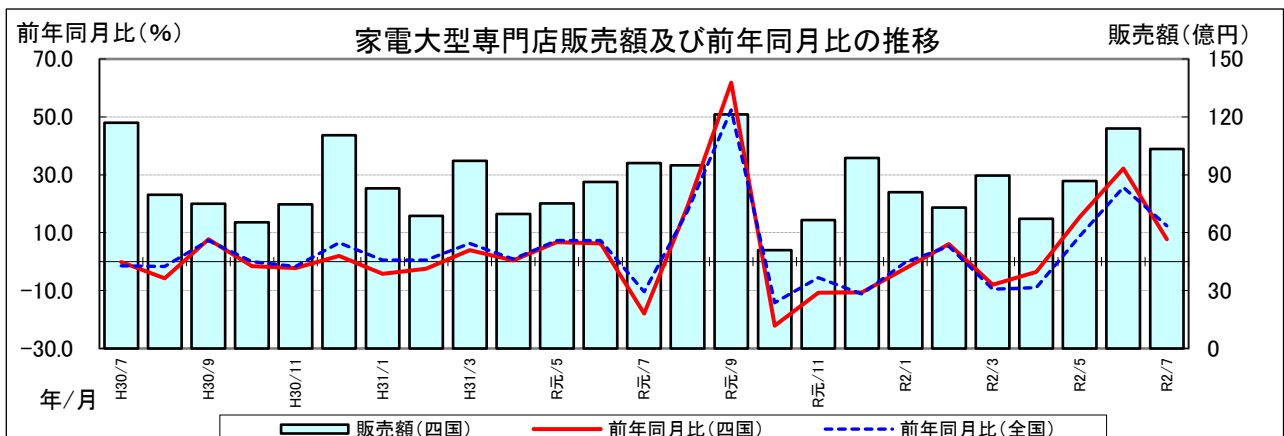
【家電大型専門店販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R元	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6	R2/7
全店	1.5	6.1	▲ 8.0	▲ 3.6	15.4	32.2	7.7

※最新月は速報値

(出所:経済産業省)



(2)乗用車新車新規登録・届出台数

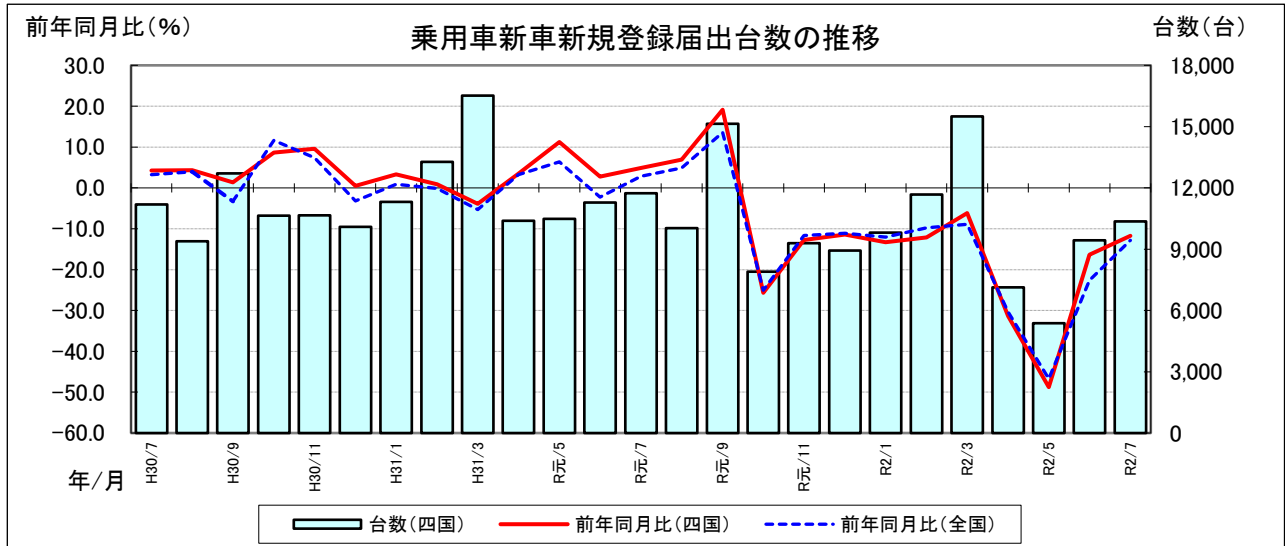
当月の乗用車新車新規登録・届出台数は、10,356台で、前年同月比11.7%減となり、10カ月連続で前年を下回った。車種別で見ると、普通乗用車が前年同月比24.0%減、小型乗用車が同13.7%減、軽乗用車が同1.6%減となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率:%)

	R元	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6	R2/7
前年同月(年)比	▲ 0.1	▲ 12.1	▲ 6.1	▲ 31.4	▲ 48.8	▲ 16.4	▲ 11.7

(出所:四国運輸局データを加工)



3. 住宅着工 ~弱まっている~

当月の新設住宅着工戸数は、1,685戸で、前年同月比2.5%減となり、7カ月連続で前年を下回った。

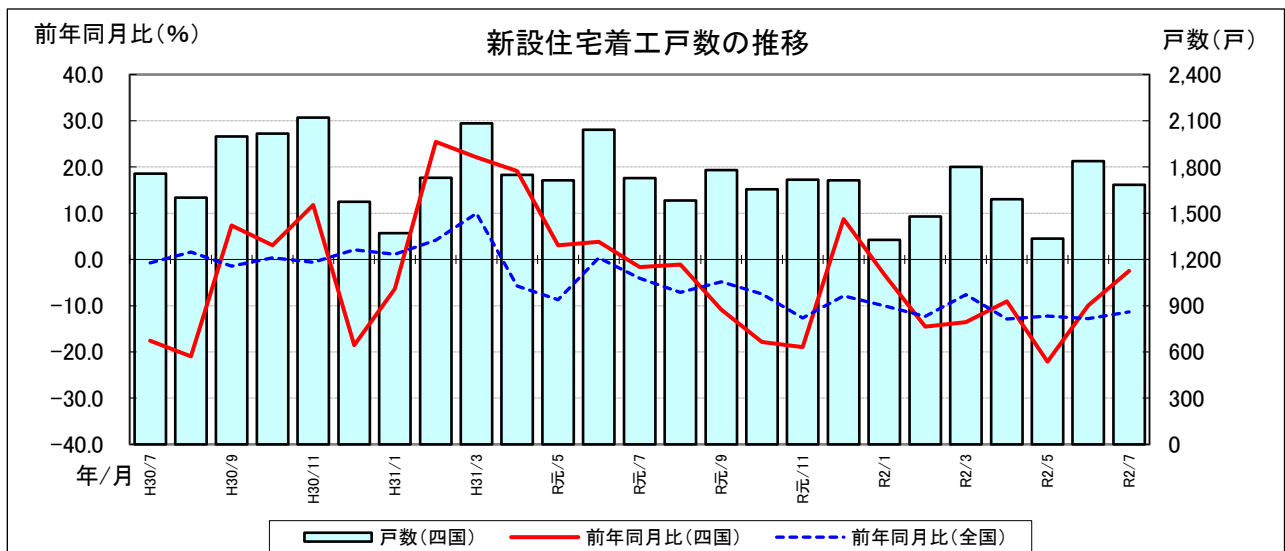
区分別で見ると、持家が前年同月比10.0%減、貸家が同11.7%増、分譲住宅は6.1%減となった。

【新設住宅着工戸数】

(増減率:%)

	R元	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6	R2/7
前年同月(年)比	0.7	▲ 14.5	▲ 13.6	▲ 9.1	▲ 22.1	▲ 10.0	▲ 2.5

(出所:国土交通省)



4. 公共工事 ～減少の動き～

当月の公共工事の発注状況を請負金額で見ると、612億円で、前年同月比3.6%減と、3カ月連続で前年を下回った。

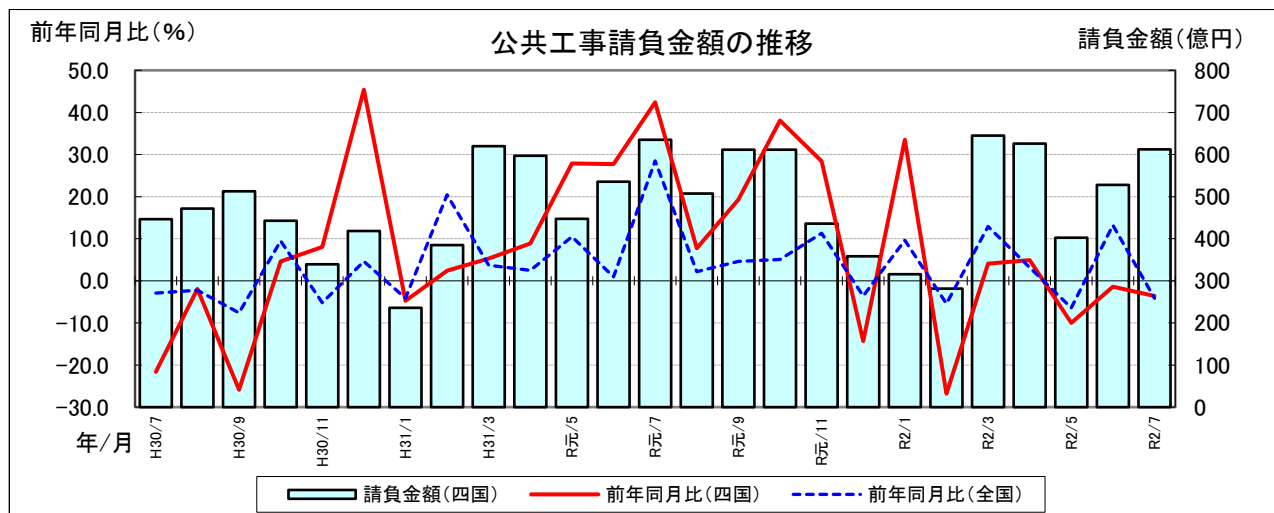
発注者別では、国が前年同月比11.0%減、県が同4.7%減、市町村が同2.0%減、その他の公共的団体が同14.4%減、独立行政法人等が同83.0%増となった。

【公共工事請負金額】

(増減率：%)

	H31	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6	R2/7
前年同月(年度)比	15.3	▲ 26.8	4.1	4.9	▲ 10.0	▲ 1.4	▲ 3.6
前年度同月累計比	-	16.8	15.3	4.9	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.1

(出所：西日本建設業保証(株))



5. 設備投資 ～前年度を上回る見込み～

令和2年度の設備投資計画は、前年度比3.2%増となっている。

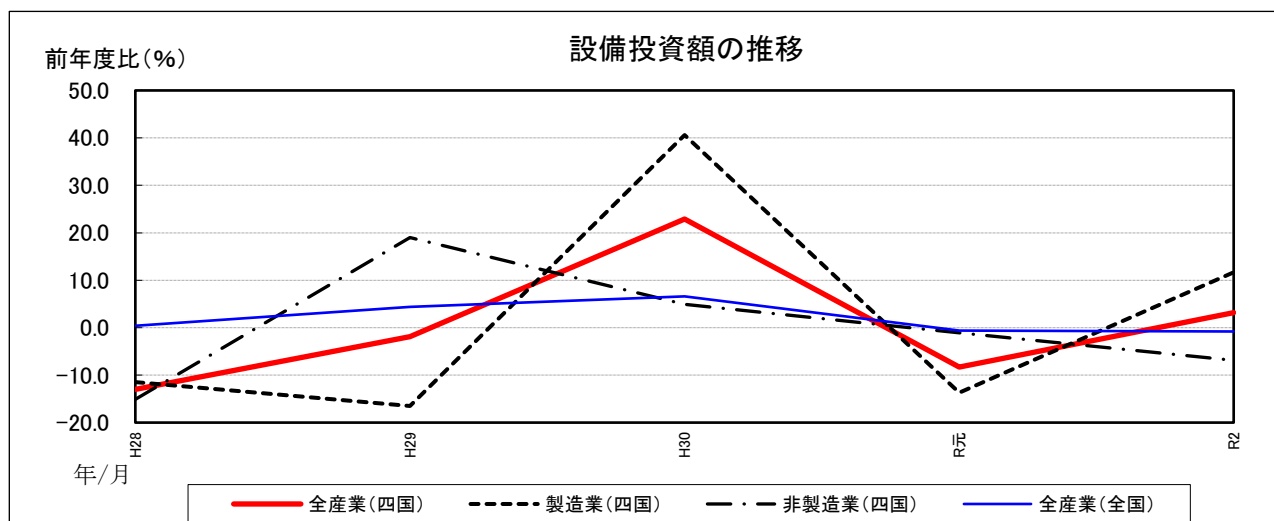
業種別では、製造業が前年度比11.7%増、非製造業が同6.9%減となっている。

【設備投資額(含む土地投資額)】

(前年度比：%)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度計画 (実績見込み)	R2年度計画
全産業	▲ 13.0	▲ 1.9	22.9	▲ 8.3	3.2
製造業	▲ 11.5	▲ 16.5	40.6	▲ 13.7	11.7
非製造業	▲ 15.1	19.0	4.9	▲ 1.1	▲ 6.9

(出所：日本銀行)



6. 貿易 ～輸出、輸入ともに減少～

(1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は533億円で、金属鉱及びくず、非鉄金属などが増加したものの、船舶、石油製品などが減少したため、前年同月比41.1%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。

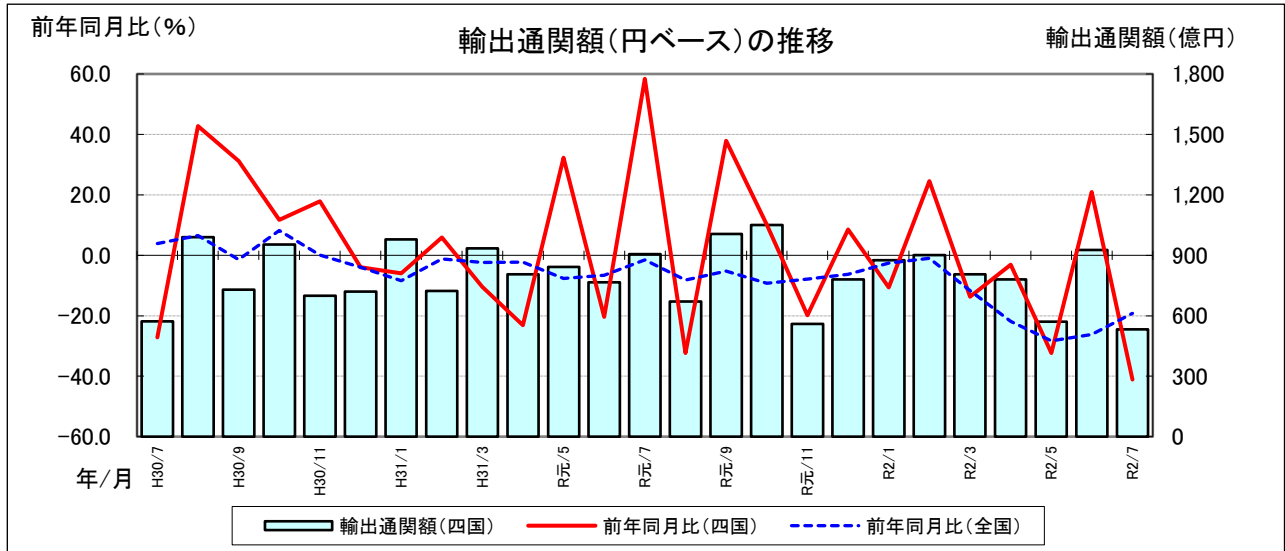
【輸出通関額】

(増減率：%)

	R元	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6	R2/7
前年同月(年)比	▲ 0.5	24.5	▲ 13.7	▲ 3.1	▲ 32.3	20.9	▲ 41.1

※最新月は速報値。

(出所：神戸税関)



(2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は904億円で、天然ガス及び製造ガス、木材などが増加したものの、原油及び粗油、石炭などが減少したため、前年同月比28.1%減と、11カ月連続で前年を下回った。

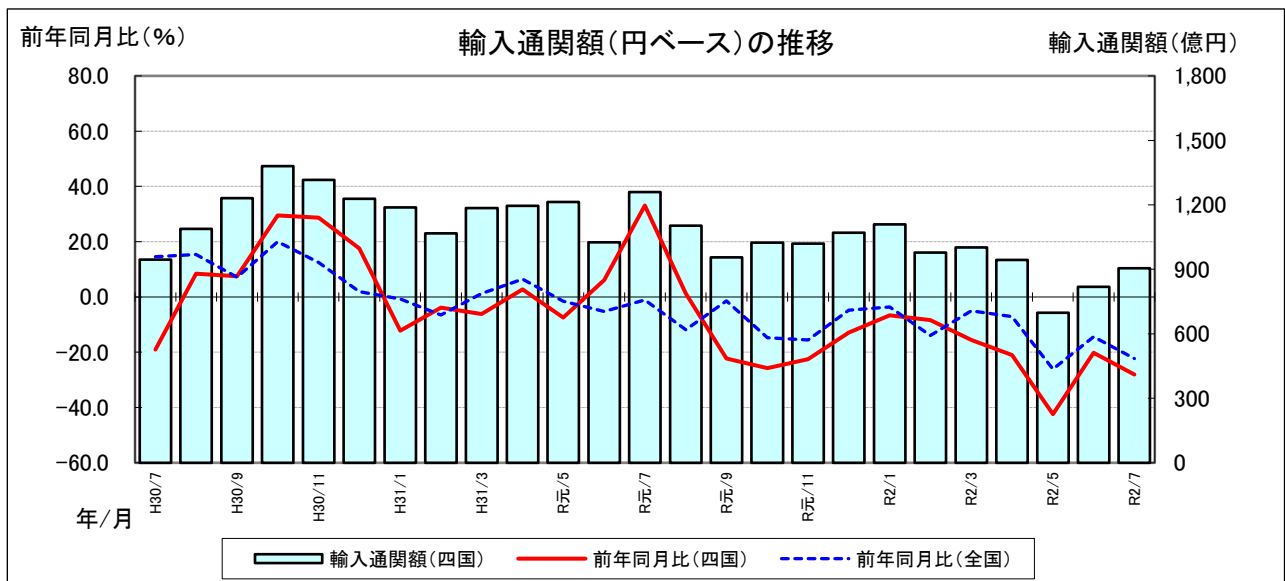
【輸入通関額】

(増減率：%)

	R元	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6	R2/7
前年同月(年)比	▲ 7.3	▲ 8.4	▲ 15.5	▲ 21.0	▲ 42.4	▲ 20.2	▲ 28.1

※最新月は速報値。

(出所：神戸税関)



7. 雇 用 ～弱まっている～

当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.19倍で、16か月ぶりの上昇となった。

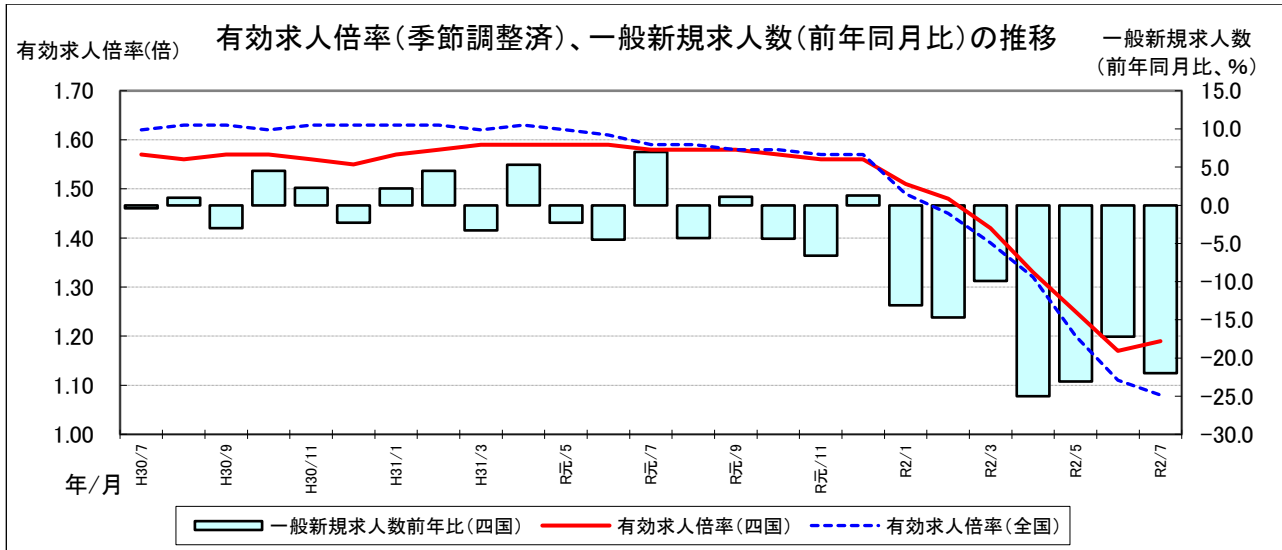
産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「製造業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などが前年を下回ったものの、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」などが前年を上回り、全体では前年同月比22.0%減と、7カ月連続で前年を下回った。

【雇用】

(倍、増減率：%)

	R元	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6	R2/7
有効求人倍率(季節調整済)	1.58	1.48	1.42	1.33	1.25	1.17	1.19
一般新規求人数(前年同月(年)比)	▲ 0.4	▲ 14.7	▲ 9.9	▲ 25.0	▲ 23.1	▲ 17.2	▲ 22.0

(出所：厚生労働省、四国4県の労働局データを加工)



8. 企業倒産 ～落ち着いた動き～

当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は14件で前年同月比12.5%減と、3カ月連続で前年を下回った。また、負債総額は16億円で前年同月比46.5%減と、5カ月ぶりに前年を下回った。

7月の過去10年間をみると、倒産件数は7番目、負債総額は9番目となっている。

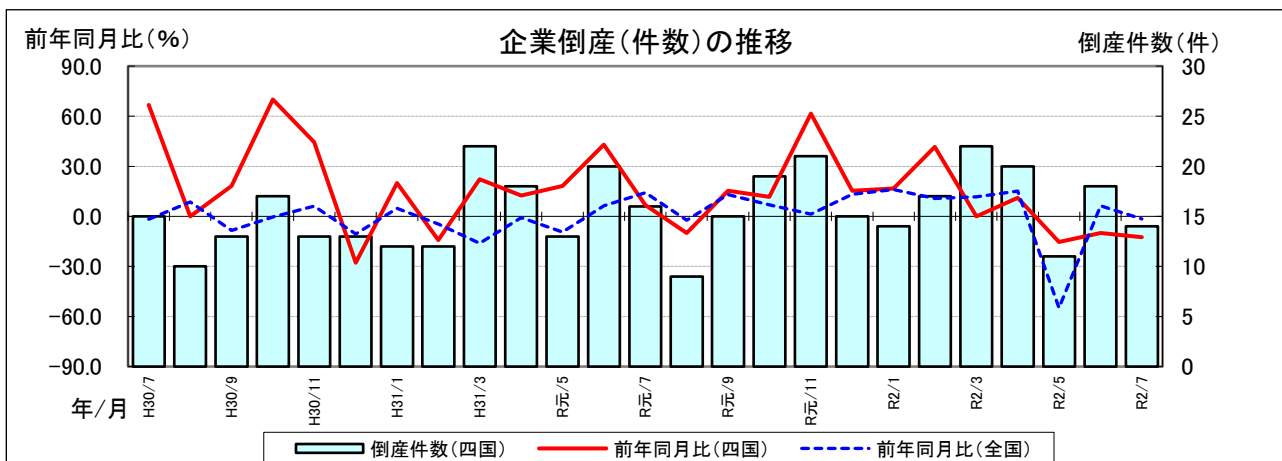
原因別では、販売不振が10件、放漫経営が3件、他社倒産の余波が1件となっている。また、業態別では卸売業、小売業、サービス業他が各3件、建設業、製造業が各2件、農・林・漁・鉱業が1件となっている。

【企業倒産】

(件、負債総額：百万円)

	R元	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6	R2/7
件 数	192	17	22	20	11	18	14
負債総額	29,529	1,084	4,600	4,759	1,803	6,558	1,592

(出所：(株)東京商工リサーチ)



9. 消費者物価 ～おおむね横ばい～

当月の消費者物価指数は102.0で、被服及び履物、光熱・水道などが低下したものの、交通・通信、食料などが上昇したことから、0.4%の上昇となった。また、前年同月比は、諸雑費、交通・通信などが低下したものの、食料、教養娯楽などが上昇したことから0.1%の上昇となった。

【消費者物価指数 平成27年＝100】

(増減率:%)

	R元	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6	R2/7
前月(年)比	0.4	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.4

(出所：総務省)

